

津市監第370号
平成23年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 渡 邊 昇
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 山 崎 正 行
津市監査委員 田 矢 修 介

平成22年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 22 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成22年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成22年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成22年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成22年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成22年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成22年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	48
(4)	平成22年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の 状況	51
(5)	平成22年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	53
(6)	平成22年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況	55
(7)	平成22年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	57
(8)	平成22年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	59
(9)	平成22年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	63
(10)	平成22年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	65

(11) 平成22年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	69
(12) 平成22年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	71
4 平成22年度津市財産に関する調書の概要	72

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
「－」・・・比率において、±1,000%以上のもの
「△」・・・金額、比率において、負数のもの

平成 22 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 22 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 22 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 22 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成 22 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 22 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 22 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 22 年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 22 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 22 年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 22 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 22 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 22 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 22 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 22 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成 22 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 23 年 7 月 1 日から同年 8 月 17 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 平成 22 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

平成 22 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	1,976 億 9,744 万 2,719 円
歳出	1,923 億 7,682 万 6,923 円
歳入歳出差引額	53 億 2,061 万 5,796 円

各会計の決算状況は表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	102,152,279,751	102,525,306,273	97,868,313,561	4,656,992,712
特別会計	102,223,188,000	95,172,136,446	94,508,513,362	663,623,084
モーターボート競走事業	32,483,191,000	29,557,167,238	29,446,970,295	110,196,943
国民健康事業 事業勘定 直営診療 施設勘定	26,397,328,000	26,185,418,806	26,172,875,408	12,543,398
介護保険事業	39,403,000	36,714,652	36,706,442	8,210
老人保健医療事業	21,296,038,000	21,180,908,128	21,009,656,001	171,252,127
後期高齢者医療事業	6,390,000	5,776,754	5,776,754	0
風力発電事業	4,640,882,000	4,625,743,333	4,577,049,011	48,694,322
簡易水道事業	101,755,000	101,356,950	100,743,010	613,940
農業集落排水事業	852,379,000	675,625,901	665,003,438	10,622,463
農集排水事業	538,361,000	536,079,972	535,806,450	273,522
土地区画整理事業	888,649,000	841,011,876	841,011,736	140
下水道事業	14,670,549,000	11,118,126,851	10,811,811,765	306,315,086
住宅新築資金等 貸付事業	307,689,000	307,718,135	304,630,129	3,088,006
棕本財産区	574,000	487,850	472,923	14,927
計	204,375,467,751	197,697,442,719	192,376,826,923	5,320,615,796

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 142 億 6,838 万 7,723 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳	入	1,834 億 2,905 万 4,996 円
歳	出	1,781 億 843 万 9,200 円
歳入歳出差引額		53 億 2,061 万 5,796 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	102,525,006,273	83,617,545,838	18,907,460,435
特別会計	80,904,048,723	94,490,893,362	△ 13,586,844,639
モーターボート競走事業	29,557,167,238	29,446,970,295	110,196,943
国民健康事業 事業勘定 直営診療 施設勘定	24,171,730,806	26,155,555,408	△ 1,983,824,602
介護保険事業	18,198,690,128	21,009,656,001	△ 2,810,965,873
老人保健医療事業	5,719,031	5,776,754	△ 57,723
後期高齢者医療事業	2,013,827,333	4,577,049,011	△ 2,563,221,678
風力発電事業	101,356,950	100,743,010	613,940
簡易水道事業	338,806,901	665,003,438	△ 326,196,537
農業集落排水事業	134,879,972	535,806,450	△ 400,926,478
土地区画整理事業	204,075,876	841,011,736	△ 636,935,860
下水道事業	5,978,126,851	10,811,811,765	△ 4,833,684,914
住宅新築資金等 貸付事業	179,785,135	304,630,129	△ 124,844,994
棕本財産区	487,850	172,923	314,927
計	183,429,054,996	178,108,439,200	5,320,615,796

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成22年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	棕 本 財 産 区	300,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,013,688,000	
			介護保険事業	2,982,218,000	
			老人保健医療事業	57,723	
			後期高齢者医療事業	2,611,916,000	
			簡易水道事業	336,819,000	
			農業集落排水事業	401,200,000	
			土地区画整理事業	636,936,000	
			下水道事業	5,140,000,000	
			住宅新築資金等 貸付事業	127,933,000	
小 計	300,000		14,250,767,723		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	2,013,688,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	17,320,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	17,320,000		
	介護保険事業	一般会計	2,982,218,000		
	老人保健医療事業	一般会計	57,723		
	後期高齢者医療事業	一般会計	2,611,916,000		
	風力発電事業				
	簡易水道事業	一般会計	336,819,000		
	農業集落排水事業	一般会計	401,200,000		
	土地区画整理事業	一般会計	636,936,000		
	下水道事業	一般会計	5,140,000,000		
	住宅新築資金等 貸付事業	一般会計	127,933,000		
	棕 本 財 産 区			一般会計	300,000
	小 計		14,268,087,723		17,620,000
合 計		14,268,387,723		14,268,387,723	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に108,795,000円、農業共済事業会計に85,444,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

平成22年度の総計決算額を平成21年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が70億4,298万7千円(3.4%)減少し、歳出が99億3,377万5千円(4.9%)減少している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が30億3,612万円(3.1%)増加し、歳出が2億9,880万円(0.3%)増加している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が100億7,910万7千円(9.6%)減少し、歳出の総額が102億3,257万5千円(9.8%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が5億1,232万8千円(2.0%)、歳出が4億497万3千円(1.6%)、介護保険事業特別会計で歳入が3億1,066万1千円(1.5%)、歳出が4億7,291万円(2.3%)、住宅新築資金等貸付事業特別会計で歳入が1億2,889万7千円(72.1%)、歳出が1億2,582万円(70.4%)それぞれ増加した一方で、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が44億102万5千円(13.0%)、歳出が43億5,111万7千円(12.9%)、下水道事業特別会計で歳入が17億7,519万4千円(13.8%)、歳出が20億4,276万6千円(15.9%)それぞれ減少した。

なお、定額給付金給付等事業特別会計は、平成22年6月22日に廃止された。

平成22年度の純計決算額を平成21年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が83億7,786万5千円(4.4%)減少し、歳出が112億6,865万4千円(6.0%)減少している。

表4 総計決算

区 分	歳 入					
	平成22年度		平成21年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	102,525,306	51.9	99,489,186	48.6	3,036,120	3.1
特別会計	95,172,136	48.1	105,251,243	51.4	△ 10,079,107	△ 9.6
モーターボート 競走事業	29,557,167	15.0	33,958,192	16.6	△ 4,401,025	△ 13.0
国民健康 事業勘定	26,185,419	13.2	25,673,091	12.5	512,328	2.0
国民健康 直営診療 施設勘定	36,715	0.0	40,384	0.0	△ 3,669	△ 9.1
介護保険事業	21,180,908	10.7	20,870,247	10.2	310,661	1.5
老人保健医療 事業	5,777	0.0	29,235	0.0	△ 23,458	△ 80.2
後期高齢者 医療事業	4,625,743	2.3	4,506,801	2.2	118,942	2.6
風力発電事業	101,357	0.1	113,266	0.1	△ 11,909	△ 10.5
簡易水道事業	675,626	0.3	711,170	0.3	△ 35,544	△ 5.0
農業集落排水 事業	536,080	0.3	538,577	0.3	△ 2,497	△ 0.5
土地区画整理 事業	841,012	0.4	1,089,581	0.5	△ 248,569	△ 22.8
下水道事業	11,118,127	5.6	12,893,321	6.3	△ 1,775,194	△ 13.8
住宅新築資金等 貸付事業	307,718	0.2	178,821	0.1	128,897	72.1
棕本財産区	488	0.0	599	0.0	△ 111	△ 18.5
定額給付金 給付等事業	0	0.0	4,647,958	2.3	△ 4,647,958	△ 100.0
合 計	197,697,443	100.0	204,740,430	100.0	△ 7,042,987	△ 3.4

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成22年度		平成21年度		対前年度決算		平成22年度	平成21年度	増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
97,868,314	50.9	97,569,514	48.2	298,800	0.3	4,656,993	1,919,672	2,737,321
94,508,513	49.1	104,741,088	51.8	△ 10,232,575	△ 9.8	663,623	510,155	153,468
29,446,970	15.3	33,798,087	16.7	△ 4,351,117	△ 12.9	110,197	160,106	△ 49,909
26,172,875	13.6	25,767,902	12.7	404,973	1.6	12,543	△ 94,811	107,354
36,706	0.0	40,121	0.0	△ 3,415	△ 8.5	8	263	△ 255
21,009,656	10.9	20,536,746	10.2	472,910	2.3	171,252	333,501	△ 162,249
5,777	0.0	26,801	0.0	△ 21,024	△ 78.4	0	2,434	△ 2,434
4,577,049	2.4	4,456,253	2.2	120,796	2.7	48,694	50,548	△ 1,854
100,743	0.1	97,377	0.0	3,366	3.5	614	15,889	△ 15,275
665,003	0.3	708,595	0.4	△ 43,592	△ 6.2	10,622	2,575	8,047
535,806	0.3	538,401	0.3	△ 2,595	△ 0.5	274	176	98
841,012	0.4	1,088,942	0.5	△ 247,930	△ 22.8	0	639	△ 639
10,811,812	5.6	12,854,578	6.4	△ 2,042,766	△ 15.9	306,315	38,743	267,572
304,630	0.2	178,810	0.1	125,820	70.4	3,088	11	3,077
473	0.0	516	0.0	△ 43	△ 8.3	15	83	△ 68
0	0.0	4,647,958	2.3	△ 4,647,958	△ 100.0	0	0	0
192,376,827	100.0	202,310,602	100.0	△ 9,933,775	△ 4.9	5,320,616	2,429,827	2,890,789

表5 純計決算

区分	歳入					
	平成22年度		平成21年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	102,525,006	55.9	99,488,886	51.9	3,036,120	3.1
特別会計	80,904,049	44.1	92,318,034	48.1	△ 11,413,985	△ 12.4
モーターボート 競走事業	29,557,167	16.1	33,958,192	17.7	△ 4,401,025	△ 13.0
国民健康 事業	24,171,731	13.2	24,191,188	12.6	△ 19,457	△ 0.1
事業勘定 直営診療 施設勘定	19,395	0.0	25,704	0.0	△ 6,309	△ 24.5
介護保険事業	18,198,690	9.9	17,987,970	9.4	210,720	1.2
老人保健医療 事業	5,719	0.0	24,438	0.0	△ 18,719	△ 76.6
後期高齢者 医療事業	2,013,827	1.1	2,032,867	1.1	△ 19,040	△ 0.9
風力発電事業	101,357	0.1	113,266	0.1	△ 11,909	△ 10.5
簡易水道事業	338,807	0.2	391,163	0.2	△ 52,356	△ 13.4
農業集落排水 事業	134,880	0.1	143,977	0.1	△ 9,097	△ 6.3
土地区画整理 事業	204,076	0.1	425,631	0.2	△ 221,555	△ 52.1
下水道事業	5,978,127	3.3	8,231,321	4.3	△ 2,253,194	△ 27.4
住宅新築資金等 貸付事業	179,785	0.1	143,760	0.1	36,025	25.1
棕本財産区	488	0.0	599	0.0	△ 111	△ 18.5
定額給付金 給付等事業	0	0.0	4,647,958	2.4	△ 4,647,958	△ 100.0
合計	183,429,055	100.0	191,806,920	100.0	△ 8,377,865	△ 4.4

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成22年度		平成21年度		対前年度決算		平成22年度	平成21年度	増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
83,617,546	46.9	84,650,985	44.7	△ 1,033,439	△ 1.2	18,907,460	14,837,901	4,069,559
94,490,893	53.1	104,726,108	55.3	△ 10,235,215	△ 9.8	△ 13,586,845	△ 12,408,074	△ 1,178,771
29,446,970	16.5	33,798,087	17.8	△ 4,351,117	△ 12.9	110,197	160,105	△ 49,908
26,155,555	14.7	25,753,222	13.6	402,333	1.6	△ 1,983,825	△ 1,562,034	△ 421,791
36,706	0.0	40,121	0.0	△ 3,415	△ 8.5	△ 17,312	△ 14,417	△ 2,895
21,009,656	11.8	20,536,746	10.8	472,910	2.3	△ 2,810,966	△ 2,548,776	△ 262,190
5,777	0.0	26,801	0.0	△ 21,024	△ 78.4	△ 58	△ 2,363	2,305
4,577,049	2.6	4,456,253	2.4	120,796	2.7	△ 2,563,222	△ 2,423,386	△ 139,836
100,743	0.1	97,377	0.1	3,366	3.5	614	15,889	△ 15,275
665,003	0.4	708,595	0.4	△ 43,592	△ 6.2	△ 326,197	△ 317,432	△ 8,765
535,806	0.3	538,401	0.3	△ 2,595	△ 0.5	△ 400,926	△ 394,424	△ 6,502
841,012	0.5	1,088,942	0.6	△ 247,930	△ 22.8	△ 636,936	△ 663,311	26,375
10,811,812	6.1	12,854,578	6.8	△ 2,042,766	△ 15.9	△ 4,833,685	△ 4,623,257	△ 210,428
304,630	0.2	178,810	0.1	125,820	70.4	△ 124,845	△ 35,050	△ 89,795
173	0.0	216	0.0	△ 43	△ 19.9	315	383	△ 68
0	0.0	4,647,958	2.5	△ 4,647,958	△ 100.0	0	0	0
178,108,439	100.0	189,377,093	100.0	△ 11,268,654	△ 6.0	5,320,616	2,429,827	2,890,789

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、平成22年度の歳入総額1,025億2,530万6千円、歳出総額978億6,831万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は46億5,699万3千円の黒字となり、平成21年度の19億1,967万2千円に比べ27億3,732万1千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源9億7,223万8千円を差し引いた実質収支は、36億8,475万5千円の黒字となっており、前年度実質収支12億5,326万7千円を差し引いた単年度収支は、24億3,148万8千円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、平成22年度の歳入総額951億7,213万6千円、歳出総額945億851万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は6億6,362万3千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億226万4千円を差し引いた実質収支は、3億6,135万9千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支4億7,056万7千円を差し引いた単年度収支は、1億920万8千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額 A	102,525,306	99,489,186	95,172,136	105,251,243	197,697,443	204,740,429
歳 出 総 額 B	97,868,314	97,569,514	94,508,513	104,741,088	192,376,827	202,310,602
形式収支(A-B) C	4,656,993	1,919,672	663,623	510,155	5,320,616	2,429,827
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	972,238	666,405	302,264	39,588	1,274,502	705,993
実質収支(C-D) E	3,684,755	1,253,267	361,359	470,567	4,046,114	1,723,834
前年度実質収支 F	1,253,267	1,681,148	470,567	846,527	1,723,834	2,527,675
単年度収支(E-F) G	2,431,488	△ 427,881	△ 109,208	△ 375,960	2,322,280	△ 803,841

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成22年度の財政力指数は0.76、単年度指数（注2）は0.72となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成22年度の実質収支額は36億8,784万2千円、標準財政規模は667億6,815万3千円で、実質収支比率は5.5パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成22年度は87.4パーセントで、平成21年度と比較して3.9ポイント

低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、一般的に財政運営上、15パーセントを超えると要注意、20パーセントを超えると危険といわれており、平成22年度は15.8パーセントで、平成21年度と比較して0.2ポイント上昇している。

表7 財政分析指標

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基準財政収入額(千円)	32,208,919	34,911,830	36,495,548	36,040,713
基準財政需要額(千円)	45,021,565	45,569,100	45,367,453	44,322,747
標準財政規模(千円)	66,768,153	64,946,399	63,816,570	62,565,574
財政力指数	0.76	0.79	0.80	0.77
単年度指数	0.72	0.77	0.80	0.81
実質収支比率(%)	5.5	1.9	2.6	4.3
経常収支比率(%)	87.4	91.3	93.0	93.2
公債費負担比率(%)	15.8	15.6	17.3	16.6

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成21年度と比較すると、義務的経費が35億3,139万9千円(7.4%)増加し、投資的経費が11億1,158万5千円(8.9%)、その他の経費が67億7,804万円(16.1%)それぞれ減少している。

義務的経費が平成22年度において増加した主な理由は、児童手当等給付事業で扶助費が増加したためである。

また、投資的経費が平成22年度において減少した主な理由は、土地区画整理事業などの単独事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、補助費等で定額給付金給付等事業が終了したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は52.4パーセントで、平成21年度と比較すると、5.6ポイント上昇しており、投資的経費は11.6パーセントで、平成21年度と比較すると0.6ポイント低下し、その他の経費は36.0パーセントで、平成21年度と比較すると5.0ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 22 年 度		平成 21 年 度		対前年度決算	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	20,433,913	20.8	20,908,647	20.4	△ 474,734	△ 2.3
	扶 助 費	18,449,623	18.8	14,279,531	14.0	4,170,092	29.2
	公 債 費	12,547,709	12.8	12,711,668	12.4	△ 163,959	△ 1.3
	計	51,431,245	52.4	47,899,846	46.8	3,531,399	7.4
投資的経費	普通建設事業費	10,502,215	10.8	11,849,455	11.6	△ 1,347,240	△ 11.4
	うち単独事業費	7,679,682	7.8	9,549,988	9.3	△ 1,870,306	△ 19.6
	災害復旧事業費	828,461	0.8	592,806	0.6	235,655	39.8
	計	11,330,676	11.6	12,442,261	12.2	△ 1,111,585	△ 8.9
その他の経費	物 件 費	15,749,597	16.1	15,372,832	15.0	376,765	2.5
	維持補修費	1,232,699	1.3	954,743	0.9	277,956	29.1
	補助費等	3,816,532	3.9	8,912,396	8.7	△ 5,095,864	△ 57.2
	積 立 金	823,213	0.8	4,130,617	4.0	△ 3,307,404	△ 80.1
	投資及び 出資金・貸付金	210,500	0.2	494,425	0.5	△ 283,925	△ 57.4
	繰 出 金	13,464,725	13.7	12,210,293	11.9	1,254,432	10.3
	計	35,297,266	36.0	42,075,306	41.0	△ 6,778,040	△ 16.1
合 計	98,059,187	100.0	102,417,413	100.0	△ 4,358,226	△ 4.3	

2 平成 22 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 22 年度歳入の収入済額は、1,025 億 2,530 万 6 千円で、予算現額に対する収入率は、100.4 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、3.8 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は、95.5 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 21 年度と比較すると、30 億 3,612 万円 (3.1%) 増加しており、増加した主なものは、地方交付税 20 億 2,787 万 8 千円 (11.7%)、国庫支出金 13 億 232 万 9 千円 (11.7%)、市債 41 億 6,180 万円 (64.3%) である。

一方、減少した主なものは、財産収入 29 億 645 万 6 千円 (88.1%)、繰入金 12 億 1,008 万 4 千円 (66.2%) である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表 10 のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は 486 億 5,332 万 3 千円で、構成比は 47.5 パーセントとなり、平成 21 年度と比較すると、52 億 4,773 万 4 千円 (9.7%) 減少し、構成比は 6.7 ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は 538 億 7,198 万 2 千円で、構成比は 52.5 パーセントとなり、平成 21 年度と比較すると、82 億 8,385 万 4 千円 (18.2%) 増加し、構成比は 6.7 ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表 11 のとおりで、不納欠損額は 2 億 1,465 万 8 千円、収入未済額は 45 億 7,105 万 2 千円となっており、調定額に対する構成比を平成 21 年度と比較すると、不納欠損額は 0.2 パーセントで同率であり、収入未済額は 4.3 パーセントで、0.4 ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成22年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	39,022,309	44,229,971	40,292,727	103.3	91.1
地 方 譲 与 税	1,103,201	1,181,386	1,181,386	107.1	100.0
利 子 割 交 付 金	131,000	168,897	168,897	128.9	100.0
配 当 割 交 付 金	36,600	81,750	81,750	223.4	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,600	26,506	26,506	122.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,562,500	2,781,704	2,781,704	108.6	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	350,000	359,538	359,538	102.7	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	380,000	384,830	384,830	101.3	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,357	57,357	57,357	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	553,173	553,173	553,173	100.0	100.0
地 方 交 付 税	18,829,912	19,293,443	19,293,443	102.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	55,141	55,141	91.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,002,022	2,094,127	1,921,465	96.0	91.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,115,002	2,711,577	2,185,917	103.4	80.6
国 庫 支 出 金	13,094,477	12,417,164	12,417,164	94.8	100.0
県 支 出 金	6,080,074	5,876,393	5,876,393	96.7	100.0
財 産 収 入	204,884	396,360	393,825	192.2	99.4
寄 附 金	60,700	62,782	62,782	103.4	100.0
繰 入 金	1,504,707	617,081	617,081	41.0	100.0
繰 越 金	1,919,671	1,919,672	1,919,672	100.0	100.0
諸 収 入	1,133,491	1,407,463	1,259,854	111.1	89.5
市 債	10,929,600	10,634,700	10,634,700	97.3	100.0
合 計	102,152,280	107,311,017	102,525,306	100.4	95.5

比較表

(単位:千円・%)

平成21年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
40,075,295	44,959,549	40,740,523	101.7	90.6	△ 447,796	△ 1.1
1,270,200	1,219,238	1,219,238	96.0	100.0	△ 37,852	△ 3.1
230,000	180,238	180,238	78.4	100.0	△ 11,341	△ 6.3
79,000	68,883	68,883	87.2	100.0	12,867	18.7
36,000	35,074	35,074	97.4	100.0	△ 8,568	△ 24.4
2,500,000	2,786,491	2,786,491	111.5	100.0	△ 4,787	△ 0.2
370,000	412,018	412,018	111.4	100.0	△ 52,480	△ 12.7
460,000	421,217	421,217	91.6	100.0	△ 36,387	△ 8.6
61,000	56,988	56,988	93.4	100.0	369	0.6
584,954	584,954	584,954	100.0	100.0	△ 31,781	△ 5.4
16,915,031	17,265,565	17,265,565	102.1	100.0	2,027,878	11.7
60,000	57,157	57,157	95.3	100.0	△ 2,016	△ 3.5
1,948,280	2,099,061	1,910,629	98.1	91.0	10,836	0.6
2,160,980	2,721,805	2,227,185	103.1	81.8	△ 41,268	△ 1.9
12,653,943	11,114,835	11,114,835	87.8	100.0	1,302,329	11.7
5,271,114	4,912,570	4,912,570	93.2	100.0	963,823	19.6
3,158,308	3,303,514	3,300,281	104.5	99.9	△ 2,906,456	△ 88.1
50,851	52,913	52,913	104.1	100.0	9,869	18.7
4,727,135	1,827,165	1,827,165	38.7	100.0	△ 1,210,084	△ 66.2
2,189,745	2,189,746	2,189,746	100.0	100.0	△ 270,074	△ 12.3
1,486,883	1,789,266	1,652,615	111.1	92.4	△ 392,761	△ 23.8
6,724,700	6,472,900	6,472,900	96.3	100.0	4,161,800	64.3
103,013,419	104,531,147	99,489,186	96.6	95.2	3,036,120	3.1

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度決算		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	40,292,727	39.3	40,740,523	40.9	△ 447,796	△ 1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,921,465	1.9	1,910,629	1.9	10,836	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,185,917	2.1	2,227,185	2.2	△ 41,268	△ 1.9
	財 産 収 入	393,825	0.4	3,300,281	3.3	△ 2,906,456	△ 88.1
	寄 附 金	62,782	0.1	52,913	0.1	9,869	18.7
	繰 入 金	617,081	0.6	1,827,165	1.8	△ 1,210,084	△ 66.2
	繰 越 金	1,919,672	1.9	2,189,746	2.2	△ 270,074	△ 12.3
	諸 収 入	1,259,854	1.2	1,652,615	1.7	△ 392,761	△ 23.8
	計	48,653,323	47.5	53,901,057	54.2	△ 5,247,734	△ 9.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,181,386	1.2	1,219,238	1.2	△ 37,852	△ 3.1
	利 子 割 交 付 金	168,897	0.2	180,238	0.2	△ 11,341	△ 6.3
	配 当 割 交 付 金	81,750	0.1	68,883	0.1	12,867	18.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,506	0.0	35,074	0.0	△ 8,568	△ 24.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,781,704	2.7	2,786,491	2.8	△ 4,787	△ 0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	359,538	0.4	412,018	0.4	△ 52,480	△ 12.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	384,830	0.4	421,217	0.4	△ 36,387	△ 8.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,357	0.1	56,988	0.1	369	0.6
	地 方 特 例 交 付 金	553,173	0.5	584,954	0.6	△ 31,781	△ 5.4
	地 方 交 付 税	19,293,443	18.8	17,265,565	17.4	2,027,878	11.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,141	0.1	57,157	0.1	△ 2,016	△ 3.5
	国 庫 支 出 金	12,417,164	12.1	11,114,835	11.2	1,302,329	11.7
	県 支 出 金	5,876,393	5.7	4,912,570	4.9	963,823	19.6
	市 債	10,634,700	10.4	6,472,900	6.5	4,161,800	64.3
計	53,871,982	52.5	45,588,128	45.8	8,283,854	18.2	
合 計	102,525,306	100.0	99,489,186	100.0	3,036,120	3.1	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	107,311,017	100.0	104,531,147	100.0	2,779,870	2.7
収 入 済 額	102,525,306	95.5	99,489,186	95.2	3,036,120	3.1
不 納 欠 損 額	214,658	0.2	161,519	0.2	53,139	32.9
市 税	209,941	0.2	134,687	0.1	75,254	55.9
分担金及び負担金	3,920	0.0	24,585	0.0	△ 20,665	△ 84.1
使用料及び手数料	8	0.0	25	0.0	△ 17	△ 68.0
財 産 収 入	0	0.0	548	0.0	△ 548	0.0
諸 収 入	789	0.0	1,675	0.0	△ 886	△ 52.9
収 入 未 済 額	4,571,052	4.3	4,880,441	4.7	△ 309,389	△ 6.3
市 税	3,727,303	3.5	4,084,338	3.9	△ 357,035	△ 8.7
分担金及び負担金	168,742	0.2	163,847	0.2	4,895	3.0
使用料及び手数料	525,652	0.5	494,595	0.5	31,057	6.3
財 産 収 入	2,535	0.0	2,686	0.0	△ 151	△ 5.6
諸 収 入	146,820	0.1	134,976	0.1	11,844	8.8

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の39.3パーセントを占める市税の収入済額は、402億9,272万7千円で、平成21年度より4億4,779万6千円（1.1%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	39,022,309	44,229,971	40,292,727	209,941	3,727,303
平成21年度	40,075,295	44,959,549	40,740,523	134,687	4,084,338
増 減 額	△ 1,052,986	△ 729,578	△ 447,796	75,254	△ 357,035

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成21年度より3億7,853万円5千円減少し、394億2,969万円となっており、減少した主なものは、市民税が3億2,634万9千円減少している。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成21年度より6,926万1千円減少し、8億6,303万7千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成21年度より0.5ポイント上昇し、98.2パーセントとなり、滞納繰越分は平成21年度より1.0ポイント低下し、21.2パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減		
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率	
現年度分	市 民 税	18,817,605	98.3	19,143,954	97.7	△ 326,349	0.6
	固 定 資 産 税	16,812,381	97.9	16,922,708	97.5	△ 110,327	0.4
	軽 自 動 車 税	518,344	97.3	508,142	96.9	10,202	0.4
	市 た ば こ 税	1,490,798	100.0	1,459,930	100.0	30,868	0.0
	入 湯 税	38,699	98.4	39,894	98.3	△ 1,195	0.1
	都 市 計 画 税	1,751,863	97.9	1,733,596	97.5	18,267	0.4
	計	39,429,690	98.2	39,808,225	97.7	△ 378,535	0.5
滞納繰越分	市 民 税	379,533	24.5	334,213	22.2	45,320	2.3
	固 定 資 産 税	425,649	19.1	532,417	22.3	△ 106,768	△ 3.2
	軽 自 動 車 税	10,556	21.0	9,872	20.9	684	0.1
	特 別 土 地 保 有 税	853	100.0	1,000	54.0	△ 147	46.0
	入 湯 税	1,900	36.3	14	0.3	1,886	36.0
	都 市 計 画 税	44,546	19.1	54,782	22.3	△ 10,236	△ 3.2
	計	863,037	21.2	932,298	22.2	△ 69,261	△ 1.0
合 計	40,292,727	91.1	40,740,523	90.6	△ 447,796	0.5	

次に、平成22年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成21年度より7,525万4千円（55.9%）増加し、件数は5,000件で、平成21年度より855件増加している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税9,221万8千円、固定資産税・都市計画税1億1,376万8千円で、不納欠損額全体の98.1パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分	滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの(滞納処分することのできる財産がないもの)		時効消滅(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計		
	滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額							
市 民 税	個 人 普 通 徴 収	73	8,854	59	1,543	489	26,870	1,725	45,621	2,346	82,889
	特 別 徴 収	0	0	0	0	29	2,348	53	1,750	82	4,097
	法 人	5	1,204	0	0	32	1,640	46	2,388	83	5,232
計		78	10,058	59	1,543	550	30,858	1,824	49,759	2,511	92,218
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		85	24,471	13	200	56	48,376	1,036	40,722	1,190	113,768
軽 自 動 車 税		41	128	6	12	206	954	1,046	2,860	1,299	3,955
合 計		204	34,657	78	1,755	812	80,188	3,906	93,341	5,000	209,941
平成21年度合計		66	7,044	24	1,701	530	26,776	3,525	99,167	4,145	134,687

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに11億8,138万6千円で、平成21年度より3,785万2千円(3.1%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	1,103,201	1,181,386	1,181,386	0	0
平成21年度	1,270,200	1,219,238	1,219,238	0	0
増 減 額	△ 166,999	△ 37,852	△ 37,852	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1億6,889万7千円で、平成21年度より1,134万1千円(6.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	131,000	168,897	168,897	0	0
平成21年度	230,000	180,238	180,238	0	0
増減額	△99,000	△11,341	△11,341	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに8,175万円で、平成21年度より1,286万7千円(18.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	36,600	81,750	81,750	0	0
平成21年度	79,000	68,883	68,883	0	0
増減額	△42,400	12,867	12,867	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2,650万6千円で、平成21年度より856万8千円(24.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	21,600	26,506	26,506	0	0
平成21年度	36,000	35,074	35,074	0	0
増減額	△14,400	△8,568	△8,568	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに27億8,170万4千円で、平成21年度より478万7千円(0.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	2,562,500	2,781,704	2,781,704	0	0
平成21年度	2,500,000	2,786,491	2,786,491	0	0
増減額	62,500	△4,787	△4,787	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億5,953万8千円で、平成21年度より5,248万円(12.7%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	350,000	359,538	359,538	0	0
平成21年度	370,000	412,018	412,018	0	0
増減額	△20,000	△52,480	△52,480	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに3億8,483万円で、平成21年度より3,638万7千円(8.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	380,000	384,830	384,830	0	0
平成21年度	460,000	421,217	421,217	0	0
増減額	△80,000	△36,387	△36,387	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに5,735万7千円で、平成21年度より36万9千円(0.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	57,357	57,357	57,357	0	0
平成21年度	61,000	56,988	56,988	0	0
増減額	△3,643	369	369	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに5億5,317万3千円で、平成21年度より3,178万1千円(5.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	553,173	553,173	553,173	0	0
平成21年度	584,954	584,954	584,954	0	0
増減額	△31,781	△31,781	△31,781	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに192億9,344万3千円で、平成21年度より20億2,787万8千円(11.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	18,829,912	19,293,443	19,293,443	0	0
平成21年度	16,915,031	17,265,565	17,265,565	0	0
増減額	1,914,881	2,027,878	2,027,878	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに5,514万1千円で、平成21年度より201万6千円(3.5%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	60,000	55,141	55,141	0	0
平成21年度	60,000	57,157	57,157	0	0
増減額	0	△2,016	△2,016	0	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は19億2,146万5千円で、平成21年度より1,083万6千円(0.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	2,002,022	2,094,127	1,921,465	3,920	168,742
平成21年度	1,948,280	2,099,061	1,910,629	24,585	163,847
増減額	53,742	△4,934	10,836	△20,665	4,895

分担金及び負担金の収入未済額の99.8パーセントを占める保育所入所負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は14億981万3千円で、平成21年度より1,397万2千円増加しており、収納率は89.1パーセントで、平成21年度より1.0ポイント上昇している。

また、収入未済額は1億6,845万3千円で、平成21年度より472万7千円増加しており、不納欠損額は389万3千円で、平成21年度より2,052万8千円減少している。

表14 保育所入所負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成22年度	現年度分	1,418,433	1,390,267	0	28,166	98.0
	滞納繰越分	163,726	19,546	3,893	140,287	11.9
	計	1,582,159	1,409,813	3,893	168,453	89.1
平成21年度	現年度分	1,427,903	1,386,719	0	41,184	97.1
	滞納繰越分	156,084	9,121	24,421	122,542	5.8
	計	1,583,987	1,395,841	24,421	163,726	88.1
増 減	現年度分	△ 9,470	3,548	0	△ 13,018	0.9
	滞納繰越分	7,642	10,425	△ 20,528	17,745	6.1
	計	△ 1,828	13,972	△ 20,528	4,727	1.0

第14款 使用料及び手数料

収入済額は21億8,591万7千円で、平成21年度より4,126万8千円（1.9%）減少している。

不納欠損額は8千円で、環境使用料である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	2,115,002	2,711,577	2,185,917	8	525,652
平成21年度	2,160,980	2,721,805	2,227,185	25	494,595
増 減 額	△ 45,978	△ 10,228	△ 41,268	△ 17	31,057

使用料及び手数料の収入未済額の99.7パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億3,260万2千円で、平成21年度より705万8千円増加しており、収納率は38.8パーセントで、平成21年度より1.0ポイント低下している。

また、収入未済額は5億2,425万9千円で、平成21年度より3,153万1千円増加している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成22年度	現年度分	364,133	307,912	0	56,221	84.6
	滞納繰越分	492,728	24,690	0	468,038	5.0
	計	856,861	332,602	0	524,259	38.8
平成21年度	現年度分	366,378	303,335	0	63,043	82.8
	滞納繰越分	451,894	22,209	0	429,685	4.9
	計	818,273	325,544	0	492,728	39.8
増 減	現年度分	△ 2,245	4,577	0	△ 6,822	1.8
	滞納繰越分	40,834	2,481	0	38,353	0.1
	計	38,588	7,058	0	31,531	△ 1.0

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに124億1,716万4千円で、平成21年度より13億232万9千円（11.7%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成22年度	13,094,477	12,417,164	12,417,164	0	0
平成21年度	12,653,943	11,114,835	11,114,835	0	0
増 減 額	440,534	1,302,329	1,302,329	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに58億7,639万3千円で、平成21年度より9億6,382万3千円（19.6%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成22年度	6,080,074	5,876,393	5,876,393	0	0
平成21年度	5,271,114	4,912,570	4,912,570	0	0
増 減 額	808,960	963,823	963,823	0	0

第17款 財産収入

収入済額は3億9,382万5千円で、平成21年度より29億645万6千円(88.1%)減少しており、収入済額の主なものは、利子及び配当金1億32万4千円、土地売却収入1億7,414万円である。

収入未済額は253万5千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	204,884	396,360	393,825	0	2,535
平成21年度	3,158,308	3,303,514	3,300,281	548	2,686
増減額	△2,953,424	△2,907,154	△2,906,456	△548	△151

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに6,278万2千円で、平成21年度より986万9千円(18.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	60,700	62,782	62,782	0	0
平成21年度	50,851	52,913	52,913	0	0
増減額	9,849	9,869	9,869	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに6億1,708万1千円で、平成21年度より12億1,008万4千円(66.2%)減少しており、収入済額の主なものは、職員退職手当基金繰入金2億円、減債基金繰入金1億5,400万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	1,504,707	617,081	617,081	0	0
平成21年度	4,727,135	1,827,165	1,827,165	0	0
増減額	△3,222,428	△1,210,084	△1,210,084	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに19億1,967万2千円で、平成21年度より2億7,007万4千円（12.3%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	1,919,671	1,919,672	1,919,672	0	0
平成21年度	2,189,745	2,189,746	2,189,746	0	0
増減額	△ 270,074	△ 270,074	△ 270,074	0	0

第21款 諸収入

収入済額は12億5,985万4千円で、平成21年度より3億9,276万1千円（23.8%）減少しており、収入済額の主なものは、衛生雑入1億9,951万7千円、総務雑入1億5,606万2千円である。

収入未済額は1億4,682万円で、平成21年度より1,184万4千円増加しており、不納欠損額は78万9千円で、主なものは、児童手当及び児童扶養手当の過年度返還金50万3千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	1,133,491	1,407,463	1,259,854	789	146,820
平成21年度	1,486,883	1,789,266	1,652,615	1,675	134,976
増減額	△ 353,392	△ 381,803	△ 392,761	△ 886	11,844

諸収入の収入未済額の87.5パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、福祉資金貸付金元利収入で、収入済額は247万3千円で、平成21年度より52万9千円減少しており、収納率は3.1パーセントで、平成21年度より0.6ポイント低下している。

収入未済額は滞納繰越分7,669万円で、平成21年度より247万2千円減少している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	福祉資金貸付金元利収入	79,162	2,473	0	76,690	3.1
	生活保護法第63条に係る返還金	56,764	35,158	0	21,605	61.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	31,815	1,601	0	30,215	5.0
	計	167,741	39,231	0	128,509	23.4
平成21年度	福祉資金貸付金元利収入	82,164	3,002	0	79,162	3.7
	生活保護法第63条に係る返還金	31,121	14,812	0	16,309	47.6
	生活保護法第78条に係る徴収金	23,609	2,292	0	21,317	9.7
	計	136,893	20,105	0	116,788	14.7
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 3,002	△ 529	0	△ 2,472	△ 0.6
	生活保護法第63条に係る返還金	25,643	20,346	0	5,296	14.3
	生活保護法第78条に係る徴収金	8,206	△ 691	0	8,898	△ 4.7
	計	30,848	19,126	0	11,721	8.7

第22款 市 債

調定額、収入済額ともに106億3,470万円で、主なものは、臨時財政対策債76億5,430万円、教育債7億4,720万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度		10,929,600	10,634,700	10,634,700	0	0
平成21年度		6,724,700	6,472,900	6,472,900	0	0
増減額		4,204,900	4,161,800	4,161,800	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 22 年度の歳出決算額は 978 億 6,831 万 4 千円で、平成 21 年度より 2 億 9,880 万円 (0.3%) 増加している。増加した主なものは、民生費 55 億 367 万 9 千円 (20.4%)、衛生費 3 億 4,816 万 8 千円 (4.4%) である。

一方、減少した主なものは、総務費 37 億 5,963 万 1 千円 (22.6%)、土木費 6 億 5,655 万 4 千円 (5.1%) である。

予算現額に対する執行率は 95.8 パーセントとなり、平成 21 年度より 1.1 ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 18 億 1,545 万 8 千円で、主な内容は、経済対策事業であるきめ細やかな交付金充当事業について、平成 22 年度末に補正予算を計上したことに伴い、平成 22 年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

不用額は 24 億 6,850 万 8 千円で、予算現額に対する割合は 2.4 パーセントで、平成 21 年度より 5 億 4,964 万 7 千円減少し、予算現額に対する割合は 0.5 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
平成22年度	102,152,280	97,868,314	1,815,458	2,468,508	2.4
平成21年度	103,013,419	97,569,514	2,425,750	3,018,155	2.9
増 減	△ 861,139	298,800	△ 610,292	△ 549,647	△ 0.5

表18 款別歳出決算額

区 分	平成22年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	548,419	539,267	0.6	98.3
総 務 費	13,541,758	12,853,599	13.1	94.9
民 生 費	33,785,412	32,526,796	33.2	96.3
衛 生 費	8,579,507	8,183,260	8.4	95.4
労 働 費	178,650	174,672	0.2	97.8
農 林 水 産 業 費	2,925,868	2,734,638	2.8	93.5
商 工 費	1,801,949	1,747,855	1.8	97.0
土 木 費	13,271,655	12,319,940	12.6	92.8
消 防 費	4,210,273	4,021,736	4.1	95.5
教 育 費	9,895,451	9,561,900	9.8	96.6
災 害 復 旧 費	913,133	828,461	0.8	90.7
公 債 費	12,320,106	12,318,191	12.6	100.0
諸 支 出 金	80,100	58,000	0.1	72.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0
合 計	102,152,280	97,868,314	100.0	95.8

比較表

(単位:千円・%)

平成21年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
569,964	557,766	0.6	97.9	△ 18,499	△ 3.3
17,500,464	16,613,230	17.0	94.9	△ 3,759,631	△ 22.6
28,084,590	27,023,117	27.7	96.2	5,503,679	20.4
8,516,799	7,835,092	8.0	92.0	348,168	4.4
293,816	237,924	0.2	81.0	△ 63,252	△ 26.6
2,985,229	2,731,698	2.8	91.5	2,940	0.1
2,018,951	1,984,793	2.0	98.3	△ 236,938	△ 11.9
14,017,570	12,976,494	13.3	92.6	△ 656,554	△ 5.1
4,132,395	3,962,451	4.1	95.9	59,285	1.5
10,243,826	9,892,352	10.1	96.6	△ 330,452	△ 3.3
1,366,864	595,585	0.6	43.6	232,876	39.1
12,806,025	12,804,188	13.1	100.0	△ 485,997	△ 3.8
376,926	354,825	0.4	94.1	△ 296,825	△ 83.7
100,000	0	0.0	0.0	0	0.0
103,013,419	97,569,514	100.0	94.7	298,800	0.3

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は5億3,926万7千円で、執行率は98.3パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が1.7パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	548,419	539,267	0	9,152	98.3
平成21年度	569,964	557,766	0	12,198	97.9
増 減	△ 21,545	△ 18,499	0	△ 3,046	0.4

第2款 総務費

支出済額は128億5,359万9千円で、執行率は94.9パーセントとなっており、主なものは、一般管理費52億3,475万円、財産管理費11億4,456万7千円である。

翌年度繰越額は3億697万円で、主な事業は、本庁舎・白山庁舎・津リージョンプラザ改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、一般管理費9,727万2千円、賦課徴収費4,219万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	13,541,758	12,853,599	306,970	381,189	94.9
平成21年度	17,500,464	16,613,230	186,161	701,074	94.9
増 減	△ 3,958,706	△ 3,759,631	120,809	△ 319,885	0.0

第3款 民生費

支出済額は325億2,679万6千円で、執行率は96.3パーセントとなっており、主なものは、児童福祉総務費81億9,419万1千円、保育所費51億8,216万2千円である。

翌年度繰越額は3億2,133万3千円で、主な事業は、民間社会福祉施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、国民健康保険費2億7,124万2千円、生活保護費2億2,114万7千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	33,785,412	32,526,796	321,333	937,282	96.3
平成 21 年度	28,084,590	27,023,117	520,912	540,561	96.2
増 減	5,700,822	5,503,679	△ 199,579	396,721	0.1

第 4 款 衛生費

支出済額は 81 億 8,326 万円で、執行率は 95.4 パーセントとなっており、主なものは、予防費 13 億 8,055 万 8 千円、塵芥処理費 27 億 4,603 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 3,829 万円で、主な事業は、新最終処分場建設推進事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 3.0 パーセントで、主なものは、予防費 4,485 万円、塵芥処理費 7,332 万 8 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	8,579,507	8,183,260	138,290	257,957	95.4
平成 21 年度	8,516,799	7,835,092	26,190	655,517	92.0
増 減	62,708	348,168	112,100	△ 397,560	3.4

第 5 款 労働費

支出済額は 1 億 7,467 万 2 千円で、執行率は 97.8 パーセントとなっており、不用額は、予算現額に対する割合が 2.2 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	178,650	174,672	0	3,978	97.8
平成 21 年度	293,816	237,924	0	55,892	81.0
増 減	△ 115,166	△ 63,252	0	△ 51,914	16.8

第6款 農林水産業費

支出済額は27億3,463万8千円で、執行率は93.5パーセントとなっており、主なものは、農地費12億23万円、農業集落排水費4億120万円である。

翌年度繰越額は1億3,532万5千円で、主な事業は、県営等土地改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.9パーセントで、主なものは、農業振興費656万9千円、農地費2,849万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	2,925,868	2,734,638	135,325	55,905	93.5
平成21年度	2,985,229	2,731,698	135,422	118,109	91.5
増 減	△ 59,361	2,940	△ 97	△ 62,204	2.0

第7款 商工費

支出済額は17億4,785万5千円で、執行率は97.0パーセントとなっており、主なものは、商工総務費5億4,503万円、商工業振興費8億1,342万1千円である。

翌年度繰越額は、青山高原保健休養地管理棟改修事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、商工業振興費2,314万4千円、観光費1,690万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	1,801,949	1,747,855	3,713	50,381	97.0
平成21年度	2,018,951	1,984,793	0	34,158	98.3
増 減	△ 217,002	△ 236,938	3,713	16,223	△ 1.3

第8款 土木費

支出済額は123億1,994万円で、執行率は92.8パーセントとなっており、主なものは、道路維持費12億7,659万2千円、公共下水道費51億4,000万円である。

翌年度繰越額は6億2,648万7千円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、道路新設改良費7,779万8千円、公共下水道費9,524万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度		13,271,655	12,319,940	626,487	325,228	92.8
平 成 2 1 年 度		14,017,570	12,976,494	723,278	317,798	92.6
増	減	△ 745,915	△ 656,554	△ 96,791	7,430	0.2

第 9 款 消防費

支出済額は 40 億 2,173 万 6 千円で、執行率は 95.5 パーセントとなっており、主なものは、常備消防費 31 億 9,758 万 6 千円、消防施設費 5 億 2,623 万円である。

翌年度繰越額は、消防車両購入事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が 1.7 パーセントで、主なものは、常備消防費 2,774 万 2 千円、消防施設費 2,625 万 5 千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度		4,210,273	4,021,736	118,454	70,083	95.5
平 成 2 1 年 度		4,132,395	3,962,451	44,077	125,867	95.9
増	減	77,878	59,285	74,377	△ 55,784	△ 0.4

第 10 款 教育費

支出済額は 95 億 6,190 万円で、執行率は 96.6 パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費 17 億 8,523 万 9 千円、幼稚園費 15 億 8,365 万 4 千円である

翌年度繰越額は 1 億 6,488 万 6 千円で、主な事業は、歴史資料館改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 1.7 パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費 4,401 万 1 千円、中学校費の学校管理費 2,476 万 4 千円である。

(単位：千円・％・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度		9,895,451	9,561,900	164,886	168,665	96.6
平 成 2 1 年 度		10,243,826	9,892,352	111,387	240,087	96.6
増	減	△ 348,375	△ 330,452	53,499	△ 71,422	0.0

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 8 億 2,846 万 1 千円で、執行率は 90.7 パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう災害復旧費 2 億 4,232 万 4 千円、河川災害復旧費 4 億 1,719 万円である

不用額については、予算現額に対する割合が 9.3 パーセントで、主なものは、林業施設災害復旧費 3,081 万 9 千円、河川災害復旧費 3,064 万 4 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	913,133	828,461	0	84,672	90.7
平成 21 年度	1,366,864	595,585	678,324	92,956	43.6
増 減	△ 453,731	232,876	△ 678,324	△ 8,284	47.1

第 12 款 公債費

支出済額は、元金 107 億 9,449 万 6 千円と利子 15 億 2,369 万 5 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	12,320,106	12,318,191	0	1,915	100.0
平成 21 年度	12,806,025	12,804,188	0	1,837	100.0
増 減	△ 485,919	△ 485,997	0	78	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、平成 22 年度末の市債現在高は 942 億 9,650 万 9 千円となっており、平成 21 年度末より 1 億 5,979 万 6 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成 21 年度末 市債現在高	平成 22 年度 借 入 金	平成 22 年度償還金			平成 22 年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
94,456,305	10,634,700	10,794,496	1,523,695	12,318,191	94,296,509

第 13 款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,800 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 27.6 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度	80,100	58,000	0	22,100	72.4
平 成 2 1 年 度	376,926	354,825	0	22,101	94.1
増 減	△ 296,826	△ 296,825	0	△ 1	△ 21.7

第 14 款 予備費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平 成 2 2 年 度	100,000	0	100,000
平 成 2 1 年 度	100,000	0	100,000
増 減	0	0	0

(3) まとめ

平成 22 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、36 億 8,475 万 5 千円の黒字で、ここから平成 21 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 24 億 3,148 万 8 千円の黒字となっているものの、地方交付税や市債などの依存財源が増加する一方、市税等の自主財源が減少しているのが現状である。

このような状況において、市税は、収入未済額が平成 21 年度と比較して 3 億 5,703 万 5 千円減少したが、不納欠損額は平成 21 年度と比較して 7,525 万 4 千円増加しており、負担金、使用料及び雑入については、収入未済額が増加していることから、安定した行財政運営を行っていくためには、自主財源の確保が不可欠であり、一層の未収金対策に努められたい。

また、市債について、平成 22 年度末の残高は平成 21 年度より若干減少しているが、借入額は平成 21 年度と比較して 41 億 6,180 万円増加し、歳入に占める割合は 3.9 ポイント上昇して 10.4 パーセントとなり、普通会計における財政指標を見ると、公債費負担比率は 15.8 パーセントで、平成 21 年度より 0.2 ポイント上昇し、依然として要注意ラインの 15 パーセントを超えていることから、発行額と償還額のバランスを十分考慮し、健全な財政運営に努められたい。

3 平成 22 年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 平成 22 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 295 億 5,716 万 7 千円（表 1 参照）、歳出決算額は 294 億 4,697 万円（表 3 参照）で、歳入歳出差引額は 1 億 1,019 万 7 千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額の主なものは、事業収入 192 億 2,659 万 3 千円、諸収入 97 億 9,701 万 9 千円である。

事業収入のうち 96.9 パーセントを占める勝舟投票券売上収入等の状況は表 2 のとおりで、売上収入は平成 21 年度より 27 億 8,483 万円減少している。

表 1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	20,187,642	19,226,593	65.0	95.2	21,767,840	64.1	△ 2,541,247	△ 11.7
使用料及び手数料	9,120	9,493	0.0	104.1	9,080	0.0	413	4.5
財産収入	6,736	6,775	0.0	100.6	5,660	0.0	1,115	19.7
繰入金	357,182	357,182	1.2	100.0	593,761	1.7	△ 236,579	△ 39.8
繰越金	160,106	160,106	0.5	100.0	285,080	0.8	△ 124,974	△ 43.8
諸収入	11,762,405	9,797,019	33.1	83.3	9,796,771	28.8	248	0.0
市債	0	0	0.0	0.0	1,500,000	4.4	△ 1,500,000	△ 100.0
計	32,483,191	29,557,167	100.0	91.0	33,958,192	100.0	△ 4,401,025	△ 13.0

表 2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	18,627,642	107,055	21,412,472	118,958	△ 2,784,830	△ 11,903
利用者数	2,687,030	15,443	2,968,051	16,489	△ 281,021	△ 1,046

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 279 億 9,467 万 8 千円で、歳出総額の 95.1 パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料 182 億 1,667 万 8 千円、繰出金 50 億 7,623 万 1 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、平成 22 年度末の市債現在高は 33 億 3,810 万 6 千円となっており、平成 21 年度末より 2 億 9,521 万 1 千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	392,408	378,195	1.3	96.4	664,963	2.0	△ 286,768	△ 43.1
事業費	30,971,741	27,994,678	95.1	90.4	30,237,747	89.5	△ 2,243,069	△ 7.4
施設費	620,064	577,718	2.0	93.2	577,479	1.7	239	0.0
基金積立金	182,044	182,044	0.6	100.0	155,994	0.5	26,050	16.7
公債費	316,934	314,335	1.1	99.2	2,161,903	6.4	△ 1,847,568	△ 85.5
計	32,483,191	29,446,970	100.0	90.7	33,798,087	100.0	△ 4,351,117	△ 12.9

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,633,317	0	295,211	19,124	314,335	3,338,106

ウ まとめ

平成22年度の歳入歳出差引額は、1億1,019万7千円の黒字となっているが、実質単年度収支(注)の状況を見ると、2億2,504万7千円の赤字となっており、その財源の一部とするモーターボート競走事業財政調整基金からの繰入れについては、同基金の残高は毎年度減少し、平成22年度末現在の残額は4億5,019万1千円となる。このままの状況で推移すると事業継続のための財政基盤である同基金を失うことが懸念され、今後も地方財政の健全化に貢献するといった公営競技本来の趣旨に沿った運営が困難になると思われる。

このような状況を踏まえ、財務及び経営状況を一層明らかにするための公営企業会計の導入をはじめ、一層の経営改善に努められたい。

(注) 実質単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (繰越金) +

財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額 (繰入金)

(2) 平成22年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は261億8,541万9千円(表1参照)、歳出決算額は261億7,287万5千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は1,254万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料59億1,573万5千円、国庫支出金59億8,049万6千円、療養給付費交付金12億9,046万2千円、前期高齢者交付金71億8,073万8千円、県支出金10億3,918万4千円、共同事業交付金26億6,426万円、繰入金20億3,613万5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,832,371	5,915,735	22.6	101.4	6,179,069	24.1	△ 263,334	△ 4.3
国民健康保険税	9,547	14,585	0.1	152.8	7,161	0.0	7,424	103.7
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,832	2,266	0.0	80.0	2,026	0.0	240	11.8
国庫支出金	5,816,027	5,980,496	22.8	102.8	6,435,932	25.1	△ 455,436	△ 7.1
療養給付費交付金	1,144,437	1,290,462	4.9	112.8	860,369	3.4	430,093	50.0
前期高齢者交付金	7,180,737	7,180,738	27.4	100.0	6,343,694	24.7	837,044	13.2
県支出金	1,077,547	1,039,184	4.0	96.4	1,036,846	4.0	2,338	0.2
共同事業交付金	2,983,000	2,664,260	10.2	89.3	2,807,703	10.9	△ 143,443	△ 5.1
財産収入	3,985	3,982	0.0	99.9	3,384	0.0	598	17.7
繰入金	2,307,376	2,036,135	7.8	88.2	1,950,945	7.6	85,190	4.4
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	39,448	57,576	0.2	146.0	45,961	0.2	11,615	25.3
計	26,397,328	26,185,419	100.0	99.2	25,673,091	100.0	512,328	2.0

次に、歳入の22.7パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成22年度の国民健康保険料収入済額は59億1,573万5千円で、調定額88億2,174万1千円に対し、67.1パーセントの収納率となり、不納欠損額は4億5,680万3千円となっている。国民健康保険税収入済額は1,458万5千円で、調定額3億223万7千円に対し、4.8パーセントの収納率となり、不納欠損額は1億3,238万7千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成22年度	現年度分	6,431,042	5,651,727	44	779,271	87.9
	滞納繰越分	2,390,699	264,008	456,759	1,669,932	11.0
	計	8,821,741	5,915,735	456,803	2,449,203	67.1
平成21年度	現年度分	6,955,011	5,998,018	0	956,993	86.2
	滞納繰越分	2,237,527	181,051	523,671	1,532,805	8.1
	計	9,192,538	6,179,069	523,671	2,489,798	67.2
増 減	現年度分	△ 523,969	△ 346,291	44	△ 177,722	1.7
	滞納繰越分	153,172	82,957	△ 66,912	137,127	2.9
	計	△ 370,797	△ 263,334	△ 66,868	△ 40,595	△ 0.1

表3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成22年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	302,237	14,585	132,387	155,265	4.8
	計	302,237	14,585	132,387	155,265	4.8
平成21年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	373,061	7,161	63,520	302,380	1.9
	計	373,061	7,161	63,520	302,380	1.9
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 70,824	7,424	68,867	△ 147,115	2.9
	計	△ 70,824	7,424	68,867	△ 147,115	2.9

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 182 億 2,114 万円、後期高齢者支援金等 29 億 3,064 万 2 千円、介護納付金 12 億 78 万 2 千円、共同事業拠出金 27 億 8,563 万 5 千円である。

表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	471,827	454,406	1.7	96.3	419,106	1.6	35,300	8.4
保 険 給 付 費	18,379,800	18,221,140	69.6	99.1	17,607,234	68.3	613,906	3.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,930,643	2,930,642	11.2	100.0	3,192,217	12.4	△ 261,575	△ 8.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,088	5,087	0.0	100.0	9,077	0.0	△ 3,990	△ 44.0
老人保健拠出金	25,618	25,618	0.1	100.0	214,436	0.8	△ 188,818	△ 88.1
介 護 納 付 金	1,200,782	1,200,782	4.6	100.0	1,152,301	4.5	48,481	4.2
共同事業拠出金	2,785,667	2,785,635	10.6	100.0	2,736,071	10.6	49,564	1.8
保 健 事 業 費	215,432	191,108	0.7	88.7	183,597	0.7	7,511	4.1
基 金 積 立 金	3,985	3,982	0.0	99.9	22,445	0.1	△ 18,463	△ 82.3
公 債 費	1,600	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	262,075	259,666	1.0	99.1	65,377	0.3	194,289	297.2
予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	94,811	94,811	0.4	100.0	166,042	0.6	△ 71,231	△ 42.9
計	26,397,328	26,172,875	100.0	99.1	25,767,902	100.0	404,973	1.6

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は3,671万5千円(表5参照)、歳出決算額は3,670万6千円(表6参照)で、歳入歳出差引額は8千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入1,904万5千円、繰入金1,732万円である。

表5 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	21,591	19,045	51.9	88.2	25,546	63.3	△6,501	△25.4
使用料及び手数料	66	81	0.2	122.7	118	0.3	△37	△31.4
繰入金	17,482	17,320	47.2	99.1	14,680	36.4	2,640	18.0
繰越金	262	263	0.7	100.4	33	0.1	230	697.0
諸収入	2	6	0.0	300.0	8	0.0	△2	△25.0
計	39,403	36,715	100.0	93.2	40,384	100.0	△3,669	△9.1

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,497万5千円、医業費1,064万5千円である。

公債費の償還状況は表7のとおりで、平成22年度末の市債現在高は375万5千円となっており、平成21年度末より105万9千円減少している。

表6 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	26,163	24,975	68.0	95.5	24,390	60.8	585	2.4
医業費	12,053	10,645	29.0	88.3	14,645	36.5	△4,000	△27.3
公債費	1,087	1,086	3.0	99.9	1,086	2.7	0	0.0
予備費	100	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	39,403	36,706	100.0	93.2	40,121	100.0	△3,415	△8.5

表7 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,814	0	1,059	27	1,086	3,755

ウ まとめ

事業勘定における歳入の22.7パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収納率は65.0パーセントで、平成21年度より0.3ポイント上昇する一方、収入済額は59億3,032万円で、平成21年度より2億5,591万円減少し、不納欠損額は平成21年度より199万9千円増加し、5億8,919万円となっている。

一方、歳出の69.6パーセントを占める保険給付費は182億2,114万円で、平成21年度より6億1,390万6千円増加するなどしたため、国民健康保険事業運営基金を取り崩してもなお歳入不足が生じ、国民健康保険事業特別会計への繰出基準（総務省）によらない赤字補てん的な繰入金として、一般会計から4億8,447万9千円が繰り入れられており、今後もこのような状況が続くとすると、一般会計にとって大きな負担になることが懸念されることから、一層の未収金対策及び医療費抑制対策を講じるなど、財政の健全化に取り組まれない。

(3) 平成22年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は211億8,090万8千円(表1参照)、歳出決算額は210億965万6千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1億7,125万2千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料38億3,714万4千円、国庫支出金48億4,275万5千円、支払基金交付金60億7,210万2千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、当年度の収入済額は38億3,714万4千円で、調定額40億766万8千円に対し、95.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は4,659万6千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保険料	3,846,789	3,837,144	18.1	99.7	3,816,494	18.3	20,650	0.5
使用料及び手数料	40	507	0.0	-	529	0.0	△22	△4.2
国庫支出金	4,843,925	4,842,755	22.9	100.0	4,637,426	22.2	205,329	4.4
支払基金交付金	6,140,867	6,072,102	28.7	98.9	5,787,704	27.7	284,398	4.9
県支出金	3,040,342	3,037,784	14.3	99.9	2,917,065	14.0	120,719	4.1
財産収入	2,902	2,892	0.0	99.7	3,626	0.0	△734	△20.2
繰入金	3,086,251	3,034,074	14.3	98.3	2,983,157	14.3	50,917	1.7
繰越金	333,501	333,501	1.6	100.0	688,558	3.3	△355,057	△51.6
諸収入	1,421	20,149	0.1	-	35,687	0.2	△15,538	△43.5
計	21,296,038	21,180,908	100.0	99.5	20,870,247	100.0	310,661	1.5

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	現年度分	3,883,368	3,823,753	0	59,616	98.5
	滞納繰越分	124,300	13,391	46,596	64,313	10.8
	計	4,007,668	3,837,144	46,596	123,928	95.7
平成21年度	現年度分	3,867,341	3,804,557	0	62,785	98.4
	滞納繰越分	122,894	11,937	47,438	63,519	9.7
	計	3,990,236	3,816,494	47,438	126,304	95.6
増減	現年度分	16,027	19,196	0	△3,169	0.1
	滞納繰越分	1,406	1,454	△842	794	1.1
	計	17,432	20,650	△842	△2,376	0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億8,668万1千円、保険給付費200億2,789万4千円、地域支援事業費5億2,494万6千円である。このうち、保険給付費の95.7パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	401,389	386,681	1.8	96.3	405,551	2.0	△18,870	△4.7
保険給付費	20,287,960	20,027,894	95.3	98.7	19,134,645	93.2	893,249	4.7
地域支援事業費	533,970	524,946	2.5	98.3	506,878	2.5	18,068	3.6
基金積立金	2,902	2,892	0.0	99.7	173,626	0.8	△170,734	△98.3
公債費	1,670	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	68,147	67,243	0.3	98.7	316,046	1.5	△248,803	△78.7
計	21,296,038	21,009,656	100.0	98.7	20,536,746	100.0	472,910	2.3

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	8,179,770	8,144,101	42.5	99.6	7,549,158	41.3	594,943	7.9
地域密着型介護サービス給付費	1,644,629	1,556,622	8.1	94.6	1,513,311	8.3	43,311	2.9
施設介護サービス等給付費	7,387,117	7,334,199	38.3	99.3	7,276,498	39.8	57,701	0.8
福祉用具購入費	21,236	21,236	0.1	100.0	20,074	0.1	1,162	5.8
住宅改修費	81,132	74,684	0.4	92.1	68,038	0.4	6,646	9.8
居宅サービス計画給付費	929,851	924,641	4.8	99.4	868,985	4.8	55,656	6.4
介護予防サービス等諸費	739,344	689,044	3.6	93.2	627,323	3.4	61,721	9.8
高額サービス等費	369,955	364,441	1.9	98.5	341,711	1.9	22,730	6.7
高額医療合算サービス等	56,363	56,363	0.3	100.0	23,461	0.1	32,902	140.2
計	19,409,397	19,165,331	100.0	98.7	18,288,560	100.0	876,771	4.8

ウ まとめ

介護保険料の収納率は、平成 21 年度より 0.1 ポイント上昇しているが、不納欠損額は 4,659 万 6 千円で、平成 21 年度より 84 万 2 千円減少しているものの、滞納繰越分調定額の 37.5 パーセントとなっている。不納欠損額が滞納繰越分調定額に占める割合は、平成 20 年度以降、36～39 パーセントに及んでおり、このような状況は、被保険者間の負担の公平を著しく損ない、介護保険事業への信頼感を損なうおそれを懸念することから、他会計で実施している電話催告委託業務や法的措置など、より実効性のある未収金対策について、その効果の検証を踏まえつつ、積極的に実施されたい。

(4) 平成22年度津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額と歳出決算額は、それぞれ577万7千円（表1・表2参照）で、歳入歳出差引額は0円である。

なお、当特別会計は平成23年4月1日に廃止された。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰越金243万4千円、諸収入305万3千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
支払基金 交付金	4	232	4.0	-	36	0.1	196	544.4
国庫支出金	2	0	0.0	0.0	8,538	29.2	△ 8,538	△ 100.0
県支出金	2	0	0.0	0.0	284	1.0	△ 284	△ 100.0
繰入金	1,143	58	1.0	5.1	4,797	16.4	△ 4,739	△ 98.8
繰越金	2,434	2,434	42.1	100.0	10,666	36.5	△ 8,232	△ 77.2
諸収入	2,805	3,053	52.8	108.8	4,914	16.8	△ 1,861	△ 37.9
計	6,390	5,777	100.0	90.4	29,235	100.0	△ 23,458	△ 80.2

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費23万円、医療諸費311万3千円、諸支出金243万4千円である。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	711	230	4.0	32.3	8,243	30.8	△ 8,013	△ 97.2
医療諸費	3,230	3,113	53.9	96.4	2,302	8.6	811	35.2
公債費	14	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	2,435	2,434	42.1	100.0	16,256	60.7	△ 13,822	△ 85.0
計	6,390	5,777	100.0	90.4	26,801	100.0	△ 21,024	△ 78.4

ウ まとめ

当特別会計で処理していた交通事故等の第三者行為損害賠償の求償事務は、平成 23 年度以降は一般会計で処理することになるため、適正な事務の執行に努められたい。

(5) 平成22年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は46億2,574万3千円(表1参照)、歳出決算額は45億7,704万9千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は4,869万4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料19億1,438万3千円、繰入金26億1,191万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成22年度の収入済額は19億1,438万3千円で、調定額19億5,573万8千円に対し、97.9パーセントの収納率となり、不納欠損額は351万8千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	1,934,502	1,914,383	41.4	99.0	1,888,038	41.9	26,345	1.4
使用料及び手数料	360	524	0.0	145.6	860	0.0	△336	△39.1
繰入金	2,618,869	2,611,916	56.5	99.7	2,473,934	54.9	137,982	5.6
繰越金	50,547	50,548	1.1	100.0	23,699	0.5	26,849	113.3
諸収入	36,604	48,372	1.0	132.1	109,266	2.4	△60,894	△55.7
国庫支出金	0	0	0.0	0.0	11,004	0.2	△11,004	△100.0
計	4,640,882	4,625,743	100.0	99.7	4,506,801	100.0	118,942	2.6

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	現年度分	1,923,991	1,902,982	19	20,990	98.9
	滞納繰越分	31,747	11,401	3,498	16,848	35.9
	計	1,955,738	1,914,383	3,518	37,838	97.9
平成21年度	現年度分	1,901,412	1,879,795	0	21,617	98.9
	滞納繰越分	17,634	8,242	0	9,391	46.7
	計	1,919,046	1,888,038	0	31,008	98.4
増減	現年度分	22,579	23,187	19	△627	0.0
	滞納繰越分	14,113	3,159	3,498	7,457	△10.8
	計	36,692	26,345	3,518	6,830	△0.5

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域
連合納付金 44 億 9,459 万 4 千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	84,941	78,817	1.7	92.8	104,649	2.3	△ 25,832	△ 24.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,549,729	4,494,594	98.2	98.8	4,346,989	97.5	147,605	3.4
諸 支 出 金	6,212	3,638	0.1	58.6	4,615	0.1	△ 977	△ 21.2
計	4,640,882	4,577,049	100.0	98.6	4,456,253	100.0	120,796	2.7

ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分は平成21年度と同率であるが、
滞納繰越分は平成21年度より10.8ポイント低下し、滞納繰越分の収入未済
額は745万7千円増加している。これは、滞納繰越分の調定額が1,411万3
千円増加した影響が大きい。

さらに、平成22年度は351万8千円の不納欠損額が生じていることから、
他会計で実施している電話催告委託業務や法的措置など、より実効性のある
未収金対策について、その効果の検証を踏まえつつ、積極的に実施されたい。

(6) 平成22年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億135万7千円(表1参照)、歳出決算額は1億74万3千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は61万4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、繰越金1,588万9千円、諸収入8,546万8千円である。

諸収入のうち売電収入の状況は、表2のとおりであり、平成22年度の売電収入は8,396万6千円で、平成21年度より965万9千円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
繰越金	15,889	15,889	15.7	100.0	2,247	2.0	13,642	607.1
諸収入	85,866	85,468	84.3	99.5	111,019	98.0	△25,551	△23.0
計	101,755	101,357	100.0	99.6	113,266	100.0	△11,909	△10.5

表2 売電収入等の状況

区分	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)	売電収入(注1) (円)	売電単価(注2) (円/kWh)
平成22年度	6,834,880	6,834,880	83,966,496	12.285
平成21年度	7,621,132	7,621,132	93,625,602	12.285
増減	△786,252	△786,252	△9,659,106	0

(注1) 売電収入=売電量×売電単価

(注2) 売電単価=契約単価11.7円+消費税及び地方消費税

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費4,749万4千円、公債費4,126万6千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成22年度末の市債現在高は1億663万3千円となっており、平成21年度末より3,951万7千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	12,710	11,984	11.9	94.3	15,622	16.0	△ 3,638	△ 23.3
事業費	47,779	47,494	47.1	99.4	39,879	41.0	7,615	19.1
公債費	41,266	41,266	41.0	100.0	41,876	43.0	△ 610	△ 1.5
予備費	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	101,755	100,743	100.0	99.0	97,377	100.0	3,366	3.5

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
146,150	0	39,517	1,749	41,266	106,633

ウ まとめ

平成22年度は、4基の風車のうち2基が経年劣化による故障のため、一定期間停止していたことから発電量が減少したことに伴い、売電収入が減少する一方、修繕費は増加している。その結果、歳入歳出差引額は61万4千円の黒字となっているものの、繰越金収入を除いた実質単年度収支は1,527万5千円の赤字となっており、当初予算で償還を予定していた一般会計からの借入金償還ができず、補正予算で減額の上、その執行を猶予されている。

今後も施設老朽化による修繕費の増加が懸念されることから、風力発電事業の在り方について、速やかに判断されるよう期待するものである。

(7) 平成22年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は6億7,562万6千円(表1参照)、歳出決算額は6億6,500万3千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1,062万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源935万7千円を差し引いた実質収支額は126万5千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,389万8千円、国庫支出金8,709万6千円、繰入金3億3,681万9千円、市債1億9,220万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、当年度の収入済額は5,381万9千円で、調定額5,613万8千円に対し、95.9パーセントの収納率となり、不納欠損額は14万3千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	2,182	2,182	0.3	100.0	2,253	0.3	△71	△3.2
使用料及び手数料	52,149	53,898	8.0	103.4	52,214	7.3	1,684	3.2
国庫支出金	135,023	87,096	12.9	64.5	128,784	18.1	△41,688	△32.4
繰入金	355,659	336,819	49.9	94.7	320,007	45.0	16,812	5.3
繰越金	2,575	2,575	0.4	100.0	504	0.1	2,071	410.9
諸収入	391	855	0.1	218.7	1,408	0.2	△553	△39.3
市債	304,400	192,200	28.4	63.1	206,000	29.0	△13,800	△6.7
計	852,379	675,626	100.0	79.3	711,170	100.0	△35,545	△5.0

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成22年度	現年度分	54,633	53,381	0	1,252	97.7
	滞納繰越分	1,505	438	143	925	29.1
	計	56,138	53,819	143	2,177	95.9
平成21年度	現年度分	51,945	50,742	0	1,203	97.7
	滞納繰越分	1,296	809	185	302	62.4
	計	53,241	51,550	185	1,505	96.8
増減	現年度分	2,688	2,639	0	49	0.0
	滞納繰越分	209	△371	△42	623	△33.3
	計	2,897	2,269	△42	672	△0.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費3億4,577万7千円、公債費2億5,264万2千円である。

事業費においては、下之川簡易水道工事費等に係る繰越明許費1億6,976万2千円が、翌年度に繰り越されており、1,761万4千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成22年度末の市債現在高は36億4,421万4千円となっており、平成21年度末より254万8千円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	67,231	64,300	9.7	95.6	59,329	8.4	4,971	8.4
事業費	529,505	345,777	52.0	65.3	411,115	58.0	△65,338	△15.9
公債費	252,643	252,642	38.0	100.0	237,723	33.5	14,919	6.3
災害復旧費	3,000	2,284	0.3	76.1	427	0.1	1,857	434.9
計	852,379	665,003	100.0	78.0	708,595	100.0	△43,592	△6.2

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,641,666	192,200	189,652	62,990	252,642	3,644,214

ウ まとめ

簡易水道事業使用料の収入状況について、収入未済額は現年度分が125万2千円、滞納繰越分が92万5千円で、合計で217万7千円となり、平成21年度より67万2千円増加している。収納率について見ると、現年度分は平成21年度分と同率であるが、滞納繰越分については平成21年度より33.3ポイントと大きく低下していることから、一層の未収金対策に努められたい。

(8) 平成22年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億3,608万円(表1参照)、歳出決算額は5億3,580万6千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は27万4千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,893万4千円、繰入金4億120万円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成22年度の収入済額は1億2,887万円で、調定額1億3,632万4千円に対し、94.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は20万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	4,388	5,730	1.1	130.6	12,841	2.4	△7,111	△55.4
使用料及び手数料	126,960	128,934	24.1	101.6	130,952	24.3	△2,018	△1.5
財産収入	41	40	0.0	97.6	39	0.0	1	2.6
繰入金	406,785	401,200	74.8	98.6	394,600	73.3	6,600	1.7
繰越金	176	176	0.0	100.0	144	0.0	32	22.2
諸収入	11	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	538,361	536,080	100.0	99.6	538,577	100.0	△2,497	△0.5

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成22年度	現年度分	128,021	125,629	0	2,392	98.1
	滞納繰越分	8,303	3,241	200	4,863	39.0
	計	136,324	128,870	200	7,255	94.5
平成21年度	現年度分	128,466	125,973	0	2,493	98.1
	滞納繰越分	10,879	4,948	119	5,811	45.5
	計	139,344	130,922	119	8,303	94.0
増減	現年度分	△445	△344	0	△101	0.1
	滞納繰越分	△2,576	△1,707	81	△948	△6.5
	計	△3,020	△2,052	81	△1,048	0.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億8,783万7千円、公債費3億3,740万9千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成22年度末の市債現在高は45億5,425万5千円となっており、平成21年度末より2億2,915万4千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	10,679	10,521	2.0	98.5	9,000	1.7	1,521	16.9
事業費	190,231	187,837	35.1	98.7	181,667	33.7	6,170	3.4
基金積立金	41	40	0.0	97.6	39	0.0	1	2.6
公債費	337,410	337,409	63.0	100.0	347,695	64.6	△10,286	△3.0
計	538,361	535,806	100.0	99.5	538,401	100.0	△2,595	△0.5

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,783,409	0	229,154	108,255	337,409	4,554,255

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(農業基盤整備課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成22年度は92.7パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成22年度 指 標	参 考 「平成21年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	92.7	80.6	80.4
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	92.6	93.1

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成22年度は124.8円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成22年度は237.8円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成22年度は52.5パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,100円に3人分の人数割料金945円(1人分315円)を加え、3,045円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成22年度 指 標	参 考 「平成21年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	124.8	146.7	143.3
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	237.8	304.3	300.3
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	52.5	48.2	47.7
一般家庭使用料(円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,045	3,091	3,056

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、滞納繰越分の収入未済額は486万3千円で、平成21年度より94万8千円減少しているものの、収納率は6.5ポイント低下している。

一方、当特別会計においては、一般会計からの繰入金（4億120万円）が歳入の74.8パーセントを占めている。このうち地方公営企業への繰出基準（総務省）によらないものは1億3,413万1千円で、繰入金の33.4パーセントを占めている。

これらのことから、地方財政法第6条が定める公営企業に係る経費の負担区分の原則を踏まえ、法的措置など、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、歳出においても一層の経費節減に努められたい。

(9) 平成22年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額と歳出決算額は、それぞれ8億4,101万2千円(表1・表2参照)で、歳入歳出差引額は0円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金1億2,544万円、繰入金6億3,693万6千円、市債7,740万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	12	0.0	-	28	0.0	△16	△57.1
国庫支出金	125,440	125,440	14.9	100.0	361,350	33.2	△235,910	△65.3
繰入金	684,311	636,936	75.7	93.1	663,950	60.9	△27,014	△4.1
繰越金	638	639	0.1	100.2	20,015	1.8	△19,376	△96.8
諸収入	859	585	0.1	68.1	938	0.1	△353	△37.6
市債	77,400	77,400	9.2	100.0	43,300	4.0	34,100	78.8
計	888,649	841,012	100.0	94.6	1,089,581	100.0	△248,569	△22.8

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費7億1,928万5千円、公債費1億2,172万7千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成22年度末の市債現在高は19億1,559万3千円となっており、平成21年度末より1,114万9千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	766,646	719,285	85.5	93.8	980,561	90.0	△261,276	△26.6
公債費	122,003	121,727	14.5	99.8	108,381	10.0	13,346	12.3
計	888,649	841,012	100.0	94.6	1,088,942	100.0	△247,930	△22.8

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,926,742	77,400	88,549	33,178	121,727	1,915,593

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施工面積 11.6 ヘクタール、事業費約 153 億円の実施計画の下で事業が展開されている中、建物移転の状況は、総移転戸数 232 戸のうち移転完了戸数が 205 戸(平成 22 年度末)で、進捗率は 88.4 パーセントとなっている。今後の建物移転に当たっては、事業完了予定年度の平成 27 年度を見据え、更なる地権者の理解と協力を得て、安全で良好な生活環境を整備されたい。

(10) 平成22年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は111億1,812万7千円(表1参照)、歳出決算額は108億1,181万2千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は3億631万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,290万7千円を差し引いた実質収支額は、1,340万8千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料15億8,646万3千円、国庫支出金10億1,615万円、繰入金51億4,000万円、市債29億1,800万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表2及び表3のとおりであり、受益者分担金及び負担金については、平成22年度の収入済額は1億5,815万1千円で、調定額1億9,528万6千円に対し、81.0パーセントの収納率で、不納欠損額は448万7千円である。下水道使用料については、平成22年度の収入済額は15億8,260万円で、調定額16億9,548万6千円に対し、93.3パーセントの収納率で、不納欠損額は1,914万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	151,333	158,151	1.4	104.5	142,413	1.1	15,738	11.1
使用料及び手数料	1,526,918	1,586,463	14.3	103.9	1,514,739	11.7	71,724	4.7
国庫支出金	1,987,550	1,016,150	9.1	51.1	1,098,050	8.5	△81,900	△7.5
県支出金	101,462	101,462	0.9	100.0	105,080	0.8	△3,618	△3.4
繰入金	5,235,246	5,140,000	46.2	98.2	4,662,000	36.2	478,000	10.3
繰越金	38,742	38,743	0.3	100.0	116,467	0.9	△77,724	△66.7
諸収入	154,098	159,159	1.4	103.3	216,671	1.7	△57,512	△26.5
市債	5,475,200	2,918,000	26.2	53.3	5,037,900	39.1	△2,119,900	△42.1
計	14,670,549	11,118,127	100.0	75.8	12,893,321	100.0	△1,775,194	△13.8

表2 受益者分担金及び負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	現年度分	160,215	151,234	0	8,981	94.4
	滞納繰越分	35,071	6,917	4,487	23,667	19.7
	計	195,286	158,151	4,487	32,648	81.0
平成21年度	現年度分	147,030	136,687	0	10,343	93.0
	滞納繰越分	34,923	5,727	4,468	24,728	16.4
	計	181,953	142,413	4,468	35,071	78.3
増減	現年度分	13,185	14,547	0	△ 1,362	1.4
	滞納繰越分	148	1,190	19	△ 1,061	3.3
	計	13,333	15,738	19	△ 2,423	2.7

表3 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成22年度	現年度分	1,586,496	1,553,721	0	32,775	97.9
	滞納繰越分	108,990	28,879	19,141	60,969	26.5
	計	1,695,486	1,582,600	19,141	93,745	93.3
平成21年度	現年度分	1,529,347	1,493,446	0	35,901	97.7
	滞納繰越分	110,703	19,490	18,123	73,089	17.6
	計	1,640,050	1,512,937	18,123	108,990	92.2
増減	現年度分	57,149	60,275	0	△ 3,126	0.2
	滞納繰越分	△ 1,713	9,389	1,018	△ 12,120	8.9
	計	55,436	69,663	1,018	△ 15,245	1.1

イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額は、総務費16億6,133万2千円、事業費40億9,297万1千円、公債費50億5,750万9千円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区・志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費2億3,477万8千円が、事業費においては、上浜排水区第七幹線築造工事（その2）等に係る繰越明許費34億4,437万9千円が、それぞれ翌年度に繰り越されており、1億7,958万円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表5のとおりで、平成22年度末の市債現在高は759億5,147万5千円となっており、平成21年度末より5億4,568万4千円減少している。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	1,912,765	1,661,332	15.4	86.9	1,183,334	9.2	477,998	40.4
事業費	7,700,236	4,092,971	37.9	53.2	4,451,948	34.6	△358,977	△8.1
公債費	5,057,548	5,057,509	46.8	100.0	7,219,297	56.2	△2,161,788	△29.9
計	14,670,549	10,811,812	100.0	73.7	12,854,578	100.0	△2,042,766	△15.9

表5 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
76,497,159	2,918,000	3,463,684	1,593,825	5,057,509	75,951,475

ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成22年度は91.7パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成22年度は78.5パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成22年度指標		参考 「平成21年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業全体	事業別	類型平均 (注)	全国平均	
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	91.7	公共	91.7	91.1	93.5
			特環	91.4	83.8	75.5
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	78.5	公共	76.9	78.6	81.4
			特環	90.4	86.9	87.8

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表7について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成22年度は127.8円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費（注）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成22年度は200.7円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成22年度は63.7パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、平成22年度は1,890円となっている。

表7 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成22年度指標		参考 「平成21年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業全体	事業別	類型平均	全国平均	
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	127.8	公共	127.8	164.6	134.2
			特環	127.8	146.7	153.2
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	200.7	公共	202.4	198.0	151.5
			特環	190.4	259.7	284.3
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	63.7	公共	63.1	83.1	88.6
			特環	67.1	56.5	53.9
一般家庭使用料(円)	津市公共下水道条例第31条第1項に基づき算定している。	1,890	公共	1,890	2,731	2,584
			特環	1,890	2,508	2,885

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

受益者分担金及び負担金の収入状況について、収納率は81.0パーセントで、平成21年度より2.7ポイント上昇し、収入未済額については3,264万8千円で、平成21年度より242万3千円減少する一方、不納欠損額は平成21年度より若干増加し、448万7千円となっている。受益者負担金制度の趣旨が、公共下水道事業の受益者に対し、その事業費の一部について負担を求めることによって、負担の公平を確保し、公共下水道事業の促進を図ろうとするものであることを踏まえ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、更なる収入状況の改善に努められたい。

また、下水道使用料の収入状況については、収納率は93.3パーセントで、平成21年度より1.1ポイント上昇し、収入未済額については9,374万5千円で、平成21年度より1,524万5千円減少する一方、不納欠損額は平成21年度より101万8千円増加し、1,914万1千円となっている。平成22年度の一般会計繰入金(51億4,000万円)のうち、地方公営企業への繰出基準(総務省)によらないものは10億円を超えており、地方財政法第6条が定める公営企業に係る経費の負担区分の原則を踏まえ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、排水設備の未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、下水道使用料の増収に努められたい。

(11) 平成 22 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 3 億 771 万 8 千円 (表 1 参照)、歳出決算額は 3 億 463 万円 (表 3 参照) で、歳入歳出差引額は 308 万 8 千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額の主なものは、繰入金 1 億 5,872 万円、諸収入 1 億 373 万 1 千円、市債 2,960 万円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 22 年度の収入済額は 1 億 373 万 1 千円で、調定額 9 億 9,707 万 6 千円に対し、10.4 パーセントの収納率となっている。

なお、不納欠損額は計上されていない。

表 1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県 支 出 金	15,549	15,549	5.1	100.0	16,983	9.5	△ 1,434	△ 8.4
財 産 収 入	108	107	0.0	99.1	213	0.1	△ 106	△ 49.8
繰 入 金	162,822	158,720	51.6	97.5	35,061	19.6	123,659	352.7
繰 越 金	10	11	0.0	110.0	199	0.1	△ 188	△ 94.5
諸 収 入	99,600	103,731	33.7	104.1	126,364	70.7	△ 22,633	△ 17.9
市 債	29,600	29,600	9.6	100.0	0	0.0	29,600	0.0
計	307,689	307,718	100.0	100.0	178,821	100.0	128,897	72.1

表 2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成22年度	現 年 度 分	114,175	77,531	0	36,644	67.9
	滞 納 繰 越 分	882,901	26,200	0	856,701	3.0
	計	997,076	103,731	0	893,345	10.4
平成21年度	現 年 度 分	138,301	97,027	0	41,273	70.2
	滞 納 繰 越 分	870,965	29,337	0	841,627	3.4
	計	1,009,265	126,364	0	882,901	12.5
増 減	現 年 度 分	△ 24,126	△ 19,496	0	△ 4,629	△ 2.3
	滞 納 繰 越 分	11,936	△ 3,137	0	15,074	△ 0.4
	計	△ 12,189	△ 22,633	0	10,444	△ 2.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、公債費2億9,769万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成22年度末の市債現在高は3億4,141万4千円となっており、平成21年度末より2億4,158万1千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	9,505	6,649	2.2	70.0	10,100	5.6	△ 3,451	△ 34.2
基金積立金	291	290	0.1	99.7	213	0.1	77	36.2
公債費	297,693	297,691	97.7	100.0	168,497	94.2	129,194	76.7
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	307,689	304,630	100.0	99.0	178,810	100.0	125,820	70.4

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成21年度末 市債現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
582,995	29,600	271,181	26,510	297,691	341,414

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、毎年度低下している収納率は平成21年度より2.1ポイント低下し、10.4パーセントとなり、収入未済額については平成21年度より1千万円以上増加し、8億9千万円を超えるという、極めて憂慮すべき状況にある。市営住宅課は、未収金対策に努めているということであるが、法的措置（執行認諾文言付債務弁済公正証書、支払督促、民事調停、即決和解、訴訟の提起、債務名義による強制執行の申立て等に係る措置をいう。）については全く講じておらず、平成22年度の決算の数値を見る限り、未収金対策の成果を評価することはできない。

貸付金の原資は公金であるとともに、毎年度一般会計から繰入金を繰り入れていることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処するとともに、連帯保証人に対する履行請求（所要の法的措置を含む。）など、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、収入状況の改善に努められたい。

(12) 平成22年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は48万8千円（表1参照）、歳出決算額は47万3千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は1万5千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入6万5千円、繰入金34万円、繰越金8万3千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	67	65	13.3	97.0	70	11.7	△5	△7.1
繰入金	480	340	69.7	70.8	503	84.0	△163	△32.4
繰越金	26	83	17.0	319.2	26	4.3	57	219.2
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	574	488	100.0	85.0	599	100.0	△111	△18.5

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万8千円、基金積立金6万5千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成22年度				平成21年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	507	408	86.3	80.5	446	86.4	△38	△8.5
基金積立金	67	65	13.7	97.0	70	13.6	△5	△7.1
計	574	473	100.0	82.4	516	100.0	△43	△8.3

ウ まとめ

平成22年度の主な歳入である繰入金は、棕本財産区財政調整基金(平成22年度末現在高1,827万5千円)からの繰入れであり、歳出の総務費における一般会計繰出金の財源として、棕本地区の防犯灯維持管理に係る交付金に充てられている。

なお、財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に十分配慮し、今後とも適正な予算執行に努められたい。

4 平成 22 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地・山林

平成 22 年度中において、土地は 6 万 5,391 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）増加している中で、山林(所有)は 20 万 9,447 平方メートル減少している。

土地・山林の増減の主な理由については、新最終処分場等施設の土地を取得したことのほか、土地台帳に重複計上されていた山林について所要の修正がなされたことによるものである。

また、立木の推定蓄積量（所有）が 1,557 立方メートル増加しているほか、山林（分収）については、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量が 25 立方メートル増加している。

イ 建物

平成 22 年度中において、建物は 1,764 平方メートル増加しており、主な理由としては、久居消防署美里分署の新築などによるものである。

ウ 動産(船舶)

平成 22 年度中において、増減はなかった。

エ 物 権

平成 22 年度中において、増減はなかった。

オ 無体財産権(著作権)

平成 22 年度中において、増減はなかった。

カ 有価証券(株券)

平成 22 年度中において、増減はなかった。

キ 出資による権利

平成 22 年度中において、出資金が 500 円増加しているのは、中勢森林組合の定款の変更により、同組合の出資 1 口当たりの金額が増額したことに伴い、所要の調整がなされたためであり、出捐金には増減がなく、平成 22 年度末現在高は 10 億 8,166 万 6 千円となった。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
土 地		23,184,440㎡	65,391㎡	23,249,831㎡
山 林 有 (所 有)	面 積	12,950,013㎡	△ 209,447㎡	12,740,566㎡
	立木の推定 蓄 積 量	229,206㎥	1,557㎥	230,763㎥
山 林 収 (分 収)	面 積	94,500㎡	0㎡	94,500㎡
	立木の推定 蓄 積 量	1,770㎥	25㎥	1,795㎥
建 物		1,130,121㎡	1,764㎡	1,131,885㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 上 権	94㎡	0㎡	94㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
無体財産権(著作権)		8件	0件	8件
有価証券(株券)		1,382,570,000円	0円	1,382,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,684,500円	500円	94,685,000円
	出 捐 金	986,980,671円	0円	986,980,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 22 年度末現在高は 1,411 点で、平成 21 年度末より 8 点増加している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 22 年度中において 1 億 6,809 万 8 千円減少し、平成 22 年度末現在高は 6 億 2,038 万 2 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	442,649	△ 102,178	340,471
奨 学 金 貸 付 金	38,698	△ 12,876	25,822
地域総合整備資金貸付金	101,800	△ 52,600	49,200
旧久居市市街地再開発事業 法人保留床取得資金 貸 付 金	200,000	0	200,000
災害援護資金貸付金	5,332	△ 444	4,889
計	788,479	△ 168,098	620,382

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が、平成22年度中において7億753万6千円増加し、平成22年度末現在高は258億2,450万8千円となった。

表3 基金の状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	12,213,746	2,033,463	14,247,209
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	886,831	△ 436,640	450,191
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	30,680	△ 30,497	183
	職 員 退 職 手 当 基 金	1,120,016	△ 196,187	923,829
	減 債 基 金	2,451,447	△ 145,492	2,305,955
	文 化 振 興 基 金	211,328	18,644	229,972
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,730	58	217,788
	緑 化 基 金	116,011	3,352	119,363
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	459,874	172,668	632,543
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	472,429	△ 468,446	3,982
	ふ る さ と 振 興 基 金	661,056	△ 116,289	544,767
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	135,949	△ 13,125	122,824
	椋 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	18,550	△ 275	18,275
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,860	40	7,901
	ま ち つ くり 振 興 基 金	4,024,838	15,263	4,040,101
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	897	6,845	7,741
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	64,560	△ 51,633	12,927
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,723,169	△ 115,166	1,608,003
	環 境 対 策 推 進 基 金	300,000	1,155	301,155
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	0	29,800	29,800
合 計	25,116,972	707,536	25,824,508	